

基本事業コード	10300001	担当課所名	産業振興課
基本事業名	農業総務事務事業		決算書 115 ページ
総合位置計画	基本柱(章)	4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>	
	政策(節)	1 産業の振興と雇用の確保	
	施策	28 農業の振興	第5次総合計画 118 ページ

基本事業の概要	各種農業政策を農会長等を通じて、農業者に啓発してもらうとともに営農計画書(細目書)を各農家に配布及び回収してもらっている
---------	--------------------------------------------------------------

対象	農会長、農業者、関係市町等
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種農業政策の推進を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
遊休農地率	遊休農地面積 / (耕地面積 + 遊休農地面積) × 100 【1%以内】	%	0.2	1.	0.2	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				
01	農業政策推進事業	指標 会議開催回数			2.	回	A	
		3,592,728	3,532,923	5,224,000	2.		維持 維持	
02	赤相農業共済事務組合事業	指標					A	
		1,472,000	1,490,000	1,473,000			維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)		5,120,000	5,162,000					
事業費の合計(円) (A)		5,064,728	5,022,923	6,697,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	地方債							
	その他特定財							
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	5,064,728	5,022,923	6,697,000				
	業務量	2.30人	2.30人					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,731,900	17,609,284					

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 農業施策の推進については、各農会の協力なしには困難であるため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 農業を推進していくうえでは適切である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各農家に対して限られた日数での営農計画書等の配布・取りまとめなどをしないとイケないので適切である。



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10300002	担当課所名	産業振興課
基本事業名	農業振興事業		決算書 117 ページ
総合位置計画	基本柱(章)	4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>	
	政策(節)	1 産業の振興と雇用の確保	
	施策	28 農業の振興	第5次総合計画 118 ページ

基本事業の概要

農業担い手の育成と確保を図るため、交付金等による経済的支援のほか、農地集積の拡大などの経営の改善と安定化に資する各種支援を実施し国・県及び地域における農業施策の取組について関係市町、団体、組織、農業者等と連携を図りながら総合的に推進する。また有害鳥獣から農業被害と住環境被害の低減を図るため、捕獲活動に協力する猟友会や防護柵を設置する農会等に支援を行うとともに、事故及びへい死に係る個体の処理を行う。また、法令等により定められた事務手続きを適正に行う。

対象

町民、農業者、農会、捕獲従事者、担い手農業者、就農予定者、関係市町等

意図 (対象をどのようにしたいか)

各種農業政策の推進を図り、農業担い手の育成・確保を推進し、農作物に対する鳥獣害の被害の低減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度		評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
担い手の農地集積率	担い手経営面積/農地面積	%	59.	61.	56.	60.		
認定農業者数		件	33.	34.	35.	36.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				
01	経営所得安定対策事業	指標	-				A	
			1,219,000	1,137,000	1,219,000		維持	維持
02	★ 担い手集積事業	指標	集積面積率		61.	%	A	
			1,262,400	300,000	500,000	56.	維持	維持
03	農業政策市町連携事業	指標	連携事業数		7.	事業	A	
			116,000	118,000	131,000	7.	維持	維持
04	★ 中山間地域等直接支払交付事業	指標	協定締結農地面積		117,538.	m	A	
			2,383,067	2,383,067	2,384,000	117,538.	維持	維持
05	★ 環境保全型農業直接支払交付事業	指標	取組面積		824,000.	m	A	
			3,625,600	2,192,320	3,644,000	629,000.	維持	維持
06	農政事務全般事業	指標	-				A	
			1,063,373	688,081	779,000		維持	維持
07	★ 有害鳥獣捕獲事業	指標	シカ捕獲頭数		980.	頭	A	
			8,759,750	5,414,393	8,109,000	766.	維持	維持
08	★ 獣害防護柵設置事業	指標	獣害防護柵設置延長		1,000.	m	A	
			680,000	2,626,000	1,250,000	935.	維持	維持
09	★ 担い手育成事業	指標	経営改善計画等認定数		2.	件	A	
			8,676,733	6,437,582	5,660,000	3.	維持	維持
10	西播磨地域シカ被害対策事業	指標	会議・研修等参加回数		2.	回	A	
			20,000	20,000	20,000	2	維持	維持
11	野生動物処理事業	指標	処理頭数		60.	頭	A	
			344,520	952,500	1,138,000	76	維持	維持
12	漁業振興事業	指標	-				A	
			300,000	300,000	300,000		維持	維持
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			29,026,000	32,536,000				
事業費の合計(円) (A)			28,450,443	22,568,943	25,134,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	15,256,160	12,040,325	13,711,000				
地方債	地方債							
	その他特定財源	13,194,283	10,528,618	11,423,000				
一般財源	業務量	1.40人	1.40人					
	人件費(B)	7,710,452	7,661,263					
臨時職員(事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			36,160,895	30,230,206				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×	
休廃止	D	×	×	×	
	皆減縮小維持拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 農地の適正な維持・管理及び農作物の被害の軽減を図ることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 農地の適正な維持・管理及び農作物の被害の軽減を図ることを目的にしている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体については、農業者であり地元であるので適切である。



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10300003	担当課所名	産業振興課
基本事業名	農産物ブランド強化事業		決算書 117 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<産業>	
	政策(節)	1 産業の振興と雇用の確保	
	施策	28 農業の振興	第5次総合計画 118 ページ

基本事業の概要 農業関係団体・組織の会への参画や「地域ブランド発掘事業」の推進を通じて、地元農産物及び加工品等の生産・流通の拡大もしくは定着化を推進する。また、生産物のPR活動の場としてコンテスト(品評会)等を開催し、地元農産物の消費拡大を図る契機とする。

対象 農業生産者・団体・組織、関係市町の農業者・団体・企業等
 意図 (対象をどのようにしたいか) 町内の農産物等を振興する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ひょうご安心ブランド農産物認証数		件数	0	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				
01	地域ブランド発掘事業(定住自立圏)	指標:農商工連携事業数			1	回	A	
		0	0	0	2		維持	維持
02	農産物コンテスト・ブランド化支援事業	指標:実施回数			1	連携	A	
		300,000	300,000	300,000	1		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考)最終予算額(円)		800,000	300,000					
事業費の合計(円) (A)		300,000	300,000	300,000				

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					300,000
正規職員	業務量	0.30人	0.30人		
	人件費(B)	1,652,240	1,641,699		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,952,240	1,941,699		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	コスト投入の方向性			
	×	×	×	D	C, B	B, C	A	C
	×	×	×	D	×	×	×	×
					皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 町内の農産物の振興を図るということでは、コンテストの開催は町外の人にも周知する機会になるので適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 町の特産品等の周知を図ることを目的としている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 農産物の振興であるので主体が行政となることは適切である。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急の実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10300004	担当課所名	産業振興課
基本事業名	土地改良事業	決算書	119 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>		
	政策(節) 1 産業の振興と雇用の確保		
	施策 28 農業の振興	第5次総合計画	118 ページ

基本事業の概要
 農業用排水路、ため池、井堰等の土地改良施設の計画的整備を推進するとともに施設の長寿命化・維持管理に努める。
 受益者が実施主体となる農地・土地改良施設整備事業に対して補助金の支援を行う。

対象 受益者、地権者、土地改良区(組合員)、農業者、農業生産基盤
意図 将来の農地の生産性が確保されるよう、継続的・計画的に農業生産基盤を整備・更新し、適正な保全を図るとともに大型農家の経営に対応できる農地集積を進める。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ほ場整備進捗率	事業進捗率	%	73.9	85.46	91.23	100.	
ため池事業着手率	着手率	%	14.29	28.57	28.57	71.43	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 県営ほ場整備事業(高田西部)	指標: 事業進捗率			85.46	%	A	
		10,624,868	10,517,712	8,035,000	91.23		維持	維持
02	大持井堰維持管理事業	指標: 施設点検回数			2.	回	A	
		595,933	596,943	1,634,000	2.		維持	維持
03	★ 土地改良施設整備事業	指標: ため池事業着手率			28.57	%	A	○
		25,289,270	25,233,401	95,119,000	28.57		維持	維持
04	★ 多面的機能支払交付金事業	指標: 取組組織数			34.	組織	A	
		37,924,246	35,723,925	34,500,000	31.		維持	維持
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	76,192,000	72,601,000	
事業費の合計(円) (A)	74,434,317	72,071,981	139,288,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	28,424,594	26,779,468
	地方債	15,600,000	30,600,000
	その他特定財源	15,966,383	700,700
	一般財源	14,443,340	13,991,813
	業務量	2.20人	2.30人
正規職員	人件費(B)	12,116,425	12,586,361
	業務量	0.72人	0.54人
臨時職員 (事業費に含む)	人件費	1,350,540	1,024,250
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	86,550,742	84,658,342	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 基本事業の意図は適正な規模かつ優良な農地整備・確保及び農地の保全・施設の整備・長寿命化を図ることで生産性向上、農業経営の安定化等を目的としてほ場整備進捗率、ため池事業の着手率を指標設定している。県営ほ場整備事業高田西部地区の工事が平成27年度より開始され、ほ場整備進捗率の目標値を達成している。 農業用施設整備事業においても計画どおり進捗している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 土地改良事業を実施する地域との調整によって、理解が得られている。地元負担金についても、町に納入いただいている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 高田西部地区のほ場整備事業については県を実施主体として事業を進めており、町は兵庫県、土地改良区等と連携を密にして事業を執行していくことが妥当である。 その他の土地改良事業についても町が主体となる事業に関して国庫補助事業を活用して、土地改良団体の支援を行っていくことが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
枝番号01県営ほ場整備事業(高田西部地区)は兵庫県が実施主体となり、農地の基盤整備を実施する補助事業であり事業費の一部負担で実施が可能である。上郡町内のほ場整備未実施地区のひとつで大型機械の使用が困難な農地もあり、遊休農地となる恐れがある。事業を活用し、農地の基盤整備を行い、優良農地の確保を図る必要がある。 枝番号03東日本大震災におけるため池の決壊や近年頻発する豪雨によるため池の被害の発生を踏まえ、ため池の一斉点検を実施している。点検結果からため池で対策を検討する必要性が明らかとなった、ため池における不測の事態に備えるとともに、一刻も早く整備を進める必要がある。 また、その他の農業用施設においても老朽化や地震、集中豪雨等に起因する災害を未然に防止するため農業用排水施設等の補修、改築を行い、農村地域の防災力・減災力の向上を図っていくことが重要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10300005	担当課所名	産業振興課
基本事業名	地籍調査事業		決算書 119 ページ
総合位置計画	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	2 定住基盤の整備	
	施策	7 土地利用の計画的推進	
			第5次総合計画 76 ページ

基本事業の概要
一筆地毎に土地の所有者、地番、地目、境界調査、測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめて法務局に送付することにより、地籍簿をもとに土地登記簿が書き改められ、地籍図が不動産登記法第14条第1項の地図として備え付けられる。

対象	地権者、土地
意図 (対象をどのようにしたいか)	一筆ごとの土地の所有者、面積等を正確にする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地籍調査率	調査面積/調査計画面積×100	%	11.45	11.52	11.52	11.63	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 地籍調査事業	指標: 地籍調査率			11.52	%	A	
		540,483	4,905,000	3,479,000	11.52		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		552,000	4,947,000
事業費の合計(円) (A)		540,483	4,905,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	378,000	3,613,500
	地方債		
	その他特定財源	162,483	1,291,500
	一般財源		929,000
正規職員	業務量	0.80人	0.80人
	人件費(B)	4,405,973	4,377,865
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.18人
	人件費		344,250
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,946,456	9,282,865

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 基本事業の意図は限りある国土の有効活用・保全のため、土地の実態を正確に把握するために地籍調査目標率を設定し調査を行っており目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 法務局備え付けの地図は明治時代にまでさかのぼるものもあり必ずしも現状とは合致しないため土地の正確な実態を反映しておらず、それを明確にすることは息の長い事業であり地道に進めていかなければならないが、事業の重要性や必要性は高く妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 予算面で国・県・町の財政事情に左右される面は否定できないが、土地の「戸籍」ともなる記録の明確化を図ることを目的としており、上位施策である「土地利用の計画的推進」へと直結する。 近年の大規模災害の発生、また、土地所有者の高齢化等により土地の境界が不明確になっていくことに対する懸念などから、地籍調査の必要性は高まっており、その成果は、効率的な行政運営の推進、境界紛争の未然防止に寄与するものであり、町が事業主体(一部業者委託)として実施することは妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10300006	担当課所名	産業振興課
基本事業名	林業振興事業		決算書 121 ページ
総合位置計画	基本柱(章)	4	地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>
	政策(節)	1	産業の振興と雇用の確保
	施策	30	林業等の振興
			第5次総合計画 122 ページ

基本事業の概要
林道、里山等林内歩道の保全管理、整備を実施するとともに、間伐の推進、山地災害の防止措置の実施、集落の里山再生に取り組む住民グループへの支援を通じて森林の多面的機能の確保に努め、林業の振興を図る。また、森のわくわく倶楽部等のイベント等を通じて、森林の大切さを理解してもらう。

対象 県関係機関・関係市町・森林組合・森林所有者、土砂流出等危険箇所及び周辺住民、自主活動住民グループ、森林体験の森利用者等、イベント等参加者
意図 適正な森林整備を図り、木材利用の拡大等林業改良事業の普及と林業生産活動の活性化を図る。また、森のわくわく倶楽部等のイベント等を通じて森林の大切さを理解してもらう。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度		評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
整備等実施面積	整備等実施面積	ha	8.8	11.	13.48	24.		
管路等実施箇所数	里山等歩道+林道	箇所	13.	13.	17.	13.		
森林活動参加者数	森のわくわく倶楽部等イベント参加者数	人	319.	240.	422.	240.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額					
01	★ 森林整備委託事業	指標: 管理等対象箇所数			13.	箇所	A		
		2,442,960	2,514,240	2,508,000	17.		維持	維持	
02	森林管理100%作戦推進事業	指標: 実施面積			3.	ha	A		
		468,385	107,624	1,027,000	5.74		維持	維持	
03	★ 緊急防災林整備事業	指標: 実施面積			5.	ha	A		
		1,317,320	619,920	2,160,000	5.74		維持	維持	
04	里山再生事業	指標: 実施面積			3.	ha	A		
		0	104,000	112,000	2.		維持	維持	
05	森林体験の森管理・施設整備事業	指標: -					A		
		1,337,045	1,663,936	1,376,000			維持	維持	
06	森林活動支援・推進事業	指標: 森のわくわくイベント参加者数			240.	人	A		
		94,420	300,820	303,000	422.		維持	維持	
07	西播磨流域森林・林業活性化センター事業	指標: 会議・研修会等参加者数			10.	人	A		
		32,000	32,000	32,000	12.		維持	維持	
08	森林整備地域活動支援事業交付事業	指標: 作業路網改良件数					A		
		1,440,000	0	0			維持	維持	
09		指標:						維持	維持
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)		8,340,000	5,738,000						
事業費の合計(円) (A)		7,132,130	5,342,540	7,518,000					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	2,005,000	879,920	2,216,000					
	地方債	235,000	53,812	240,000					
	その他特定財源	4,892,130	4,408,808	5,062,000					
正規職員	業務量	1.00人	1.00人						
	人件費(B)	5,507,466	5,472,331						
臨時職員	業務量								
(事業費に含む)	人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,639,596	10,814,871						

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 適正な森林管理及び整備については保全管理上必要であるため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森林の適正な整備・管理をすることにより 災害の防止につながる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 国等の制度を利用するためには必要であり適切である。



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	1030007	担当課所名	産業振興課
基本事業名	治山事業	決算書	123 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>
	政策(節)	1	安全安心な社会の形成
	施策	1	防災対策の推進
			第5次総合計画 64 ページ

基本事業の概要	危険箇所を把握し、土石流、山崩れ、地すべり等による被害の未然防止と防災体制の強化を図るために対策工事を行う。
---------	--------------------------------------------------------

対象	山地災害危険地周辺の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	被害の未然防止を図り山村での安全安心な生活環境を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事整備箇所		箇所	0.	1.	1.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 治山事業	指標	工事実施箇所	1.	1.	箇所	A	○
		5,324,116	4,865,260	4,048,000	1.		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,856,000	4,904,000
事業費の合計(円) (A)		5,324,116	4,865,260
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,566,000	3,086,000
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	2,758,116	1,779,260
正規職員	業務量	0.70人	0.70人
	人件費(B)	3,855,226	3,830,632
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,179,342	8,695,892

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減縮小維持拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 基本事業の意図は、住民からの山地危険個所の復旧要望に対して現地調査を行い兵庫県と調整し早急に復旧することで町民の安心安全、森林の保全に努めるものであるため工事整備率を指標として設定し1件の工事実施を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 町民からの要望を把握して兵庫県と工事実施まで計画連絡調整を行っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 治山事業は保全対象(守るべき人家、公共施設、農地)の規模及び事業の内容により、国、県、市町事業に分類され兵庫県と協力体制・調整を図り、公共の利益の保護、及び民生の安定に寄与するため、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各自治会より危険な個所について要望が出された場合は速やかに県担当課と協議調整して予算化、1日も早い工事実施を行い山地災害から国民の生命・財産を保全して、安全で安心できる豊かなくらしの実現を確保する必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	産業振興課長 河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	-------------	----------------------

基本事業コード	10300008	担当課所名	産業振興課
基本事業名	商工振興事業	決算書	123 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>		
	政策(節) 1 産業の振興と雇用の確保		
	施策 29 商工業の振興	第5次総合計画	120 ページ

基本事業の概要
 活力ある商工会を目指すため、商工団体に補助金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、商工団体、大型店出店などに関する届出受理を行い、適切な経営を支援することで、商工業者を振興・発展させる。また、工業団地の維持管理、町内進出希望企業への奨励金交付等により町内創業社数の促進を図る。

対象	商工会、商工業者及び町内進出希望企業
意図 (対象をどのようにしたいか)	振興・発展させる

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
商業者数+工業者数	商業統計、工業統計	社	158(H26)	175	195	185	
工場設置奨励金・雇用奨励金等交付社数		社	1	1	1	1	
工業団地創業者数		社	3	4	1	4	
就労者数	ハローワークの登録者数	人	227	210	232	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 商工業支援事業	指標: 商業者数+工業者数	8,839,000	9,426,580	10,319,000	175	B	
						195	維持	拡充
02	★ 企業立地支援事業	指標: 工場設置奨励金・雇用奨励金等交付社数	13,010,400	12,490,000	15,262,000	1	C	
						1	維持	拡充
03	工業団地管理事業	指標: 工業団地創業者数	0	0	576,000	4	C	
						1	維持	拡充
04	雇用就労対策事業	指標: 就労者数	71,160	61,000	61,000	210	B	
						232	維持	拡充
05	高齢者就労対策事業	指標: 高齢者の就労者数	1,920,970	2,131,770	2,676,000	110	B	
						108	維持	拡充
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	24,147,000	24,131,000	
事業費の合計(円) (A)	23,841,530	24,109,350	28,894,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	927,640	2,180,000	240,000
	その他特定財源	22,913,890	21,929,350	28,654,000

正規職員	業務量	0.50人	0.50人
	人件費(B)	2,753,733	2,736,166
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,595,263	26,845,516

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 商工団体に補助金を交付して事業運営を支援し、町内商工業者にセミナーや個別経営相談を行うことで商工業の振興・発展に努めることを目的に指標を設定した。目標達成には至っていないが、今後も魅力ある商工会づくりに協力し、商工業の発展に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 町内商工業の発展にはそれを取り仕切る商工会の強化が必要不可欠であり、そのために魅力ある商工会づくりに向けた事務事業の推進は妥当である。企業増加による商工業の発展のため企業立地支援についても妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政、商工会、町内商工業者それぞれがそれぞれの役割をもって事業推進することが必要であり、そのうえで町が実施主体となることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	町内への進出希望企業への制度の周知や細やかな対応に徹し、県の協力も得て立地企業への支援を実施する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10300009	担当課所名	産業振興課
基本事業名	観光振興事業	決算書	123 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>		
	政策(節) 2 観光の振興と交流の促進		
	施策 32 観光振興体制の強化	第5次総合計画	126 ページ

基本事業の概要
 タイムリーな観光情報やイベント情報を発信するとともに観光協会などを中心に、多くの観光客が楽しめるイベントを開催し、上郡の魅力をPRすることで、自然を中心とした観光資源への集客を目指す。
 また、観光客や地域住民に観光資源を楽しんでもらえるよう、観光資源の整備や維持管理、修理補修行い、訪問者を気持ちよくお迎えしてPRとイメージアップを行う。

対象	観光客、地域住民、上郡町の観光情報収集者
意図 (対象をどのようにしたいか)	観光客を気持ちよくお迎えしてPRとイメージアップを行う

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
観光客入込数	観光動態調査年間入込数+ピュアランド年間入込数	人	330,300	351,500	405,343	352,500	
花苗の植栽団体数		団体	38	46	36	47	
近畿自然歩道点検・作業回数		回	1	7	6	5	
絵馬等の配付枚数		セット	343	250	123	250	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	観光振興促進事業	指標:観光客入込数	10,367,171	10,289,083	11,251,000	351,500	人	B	
						405,343		維持	拡充
02	観光資源整備・維持管理事業	指標:花苗の植栽団体数	496,921	1,156,823	290,000	46	団体	B	
						36		維持	拡充
03	近畿自然歩道維持管理事業	指標:近畿自然歩道点検・作業回数	206,000	206,000	206,000	7	回	B	
						6		維持	拡充
04	★ 落ちない城・白旗城PRプロジェクト事業	指標:絵馬等の配付枚数	4,615,218	2,196,117	1,471,000	250	セット	B	
						123		縮小	拡充
05	★ 鉄道利用促進事業	指標:JR・智頭急行利用者数	411,720	410,000	437,000	JR=3,350 智頭=500	人/日	B	
						JR=3,112 智頭=511		維持	拡充
06	★ 地域活性化事業	指標:地域活性化補助金交付団体数	2,340,000	2,380,000	2,500,000	10	団体	B	
						6		維持	拡充
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		19,337,000	16,820,000
事業費の合計(円) (A)		18,437,030	16,638,023
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,513,000	1,206,000
	地方債		206,000
	その他特定財源	7,943,658	10,937,000
	一般財源	7,980,372	4,495,023
	業務量	2.00人	2.00人
正規職員	人件費(B)	11,014,932	10,944,662
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.80人	0.80人
	人件費	1,524,171	1,584,070
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		29,451,962	27,582,685

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ タイムリーな観光情報やイベント情報を発信し、観光客を集客するよう指標を設定した。今後も観光協会などを中心に、多くの観光客が楽しめるイベントを開催し、上郡町の魅力をPRすることで、自然を中心とした観光資源への集客を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 観光案内所を拠点として観光情報やイベント情報を発信するとともに、ホームページやフェイスブックを利用し、上郡町の魅力を広くPRすることで集客数の増加に努める。観光資源整備により視覚によるアピール、鉄道利便性向上が利用者増につながるなど妥当であると判断する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 観光協会と町の役割の明確化は必要であるが、観光客の獲得に向けた取り組みを町主体で実施するのは妥当である。今年度は観光協会のあり方について再度検討すべく県内各市町の観光協会への聞き取りアンケートを実施し、上郡町に最適な観光協会の再構築を目指す。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	町内外を問わず、イベント時には落ちない城白旗城を、また、イコカ記念式典時にはJR利用促進協議会が中心となり、JR利用をPRする。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10300010	担当課所名	産業振興課
基本事業名	研修センター管理運営事業		決算書 127 ページ
総合計画 位置づけ 画け	基本柱(章)	4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>	
	政策(節)	2 観光の振興と交流の促進	
	施策	31 多彩な地域資源の活用	第5次総合計画 124 ページ

基本事業の概要 町立研修センター上郡ピュアランド山の里において、指定管理者制度による運営・維持管理をすることにより、観光客や地域住民の皆さまに研修・会議や宿泊の場を提供する。

対象	観光客・地域住民・企業・各種団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	研修・会議や宿泊等の場を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用者数		人	35,297	35,000	38,444	37,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 研修センター管理運営事業	指標:利用者数			35,000	人	B	
		17,041,882	16,907,116	10,401,000	38,444		維持 拡充	
02	★ 研修センター施設整備事業	指標:利用者数			35,000	人	B	
		2,743,200	0	0	38,444		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		20,487,000	17,072,000	
事業費の合計(円) (A)		19,785,082	16,907,116	10,401,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		1,431,000	
	その他特定財源	19,785,082	15,476,116	10,401,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費(B)	2,753,733	2,736,166	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,538,815	19,643,282	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 新たな顧客確保、ニーズに少しでも応えるよう指定管理者と連携、協力して目標指標である施設の利用者数の増加を図ることは適切である。各個室に浴室、ウォシュレットがないので…の話もお客様からあり、そういった要望に応えることで利用者増を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 町内唯一の公的な宿泊研修施設であり、住民ニーズも考慮すると指定管理者制度での運営が妥当であると考えられる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 直営、売却等の運営形態についても検討の結果、指定管理者制度(今回の指定管理者による運営は平成33年1月31日まで)による運営が妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引続き指定管理運営者と協力し、利用者、売上増につながる施策への関与を積極的に強め、展開していく。また、修繕費をなるべく抑えるよう早期の対応に尽力する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10300011	担当課所名	産業振興課
基本事業名	農林施設災害復旧事業		決算書 171 ページ
総の位置づけ	基本柱(章)	4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>	
	政策(節)	1 産業の振興と雇用の確保	
	施策	-	- 第5次総合計画 - ページ

基本事業の概要	農業用施設(水路、田、農道等)災害復旧の実施
---------	------------------------

対象	異常な天然気象により被災した農地及び農業用施設
意図 (対象をどのようにしたいか)	被災箇所を復旧することにより、農業生産基盤の維持を図り、持続的な農業経営及び食料の安定供給に寄与する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事整備箇所	工事実施箇所	箇所	3.	0.	2.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	農林施設災害復旧事業	指標 工事実施箇所			0.	箇所	A	
		857,000	485,000	0	2.			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			960,000	588,000				
事業費の合計(円) (A)			857,000	485,000	0			
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特定財						
		一般財源	857,000	485,000	0			
	正規職員	業務量	0.30人	0.20人				
		人件費(B)	1,652,240	1,094,466				
	臨時職員 (事業費に含む)	業務量						
		人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			2,509,240	1,579,466				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	災害により被災した農地又は農業用施設の復旧工事を行うことで、農業の生産性向上と経営の安定化が図られるので、意図は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	農業生産と農村生活の基盤である農地・農業用施設の災害に対しては、迅速かつ適切な災害復旧が強く求められ、農業生産の維持を図るとともに、農業経営の安定に寄与することを目的として、農地・農業用施設の災害復旧事業を進めることが適当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	災害復旧は、異常な天然災害により被災し、機能不全となった農業用施設を原形復旧するもので、被災により、営農に支障をきたしていた問題が取り除かれることから、また、行政が管理すべき農業用施設であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急 に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内) に実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年) に実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	河本 洋	電話番号 0791-52-1116
----------------------	------	----------------------